

国自貨第679号の2
国自安第170号の2
国自整第236号の2
令和7年2月28日

公益社団法人 全日本トラック協会会長 殿

物流・自動車局
貨物流通事業課長
安全政策課長
自動車整備課長
(公印省略)

「貨物自動車運送事業者に対し行政処分等を行うべき違反行為及び日車数等について」
の一部改正について

標記について、別添のとおり各地方運輸局自動車交通部長、自動車監査指導部長、自動車技術安全部長及び沖縄総合事務局運輸部長あて通達したので、了知するとともに、傘下会員に対し周知徹底を図られたい。

国自貨第679号の2
国自安第170号の2
国自整第236号の2
令和7年2月28日

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関本部長 殿

物流・自動車局
貨物流通事業課長
安全政策課長
自動車整備課長
(公印省略)

「貨物自動車運送事業者に対し行政処分等を行うべき違反行為及び日車数等について」
の一部改正について

標記について、別添のとおり各地方運輸局自動車交通部長、自動車監査指導部長、自動車技術安全部長及び沖縄総合事務局運輸部長あて通達したので、了知するとともに、地方実施機関に対し周知徹底を図られたい。

別添

国自安第75号

国自貨第79号

国自整第69号

平成21年 9月29日

一部改正 平成21年11月30日

一部改正 平成22年12月15日

一部改正 平成23年 3月31日

一部改正 平成24年 3月28日

一部改正 平成25年 9月17日

一部改正 平成26年 3月 4日

一部改正 平成26年12月25日

一部改正 平成29年 1月13日

一部改正 平成30年 3月30日

一部改正 令和元年10月31日

一部改正 令和2年11月18日

一部改正 令和3年 5月28日

一部改正 令和5年 9月29日

一部改正 令和6年 9月19日

一部改正 令和7年 2月28日

各地方運輸局自動車交通部長 殿

関東・近畿運輸局自動車監査指導部長 殿

各地方運輸局自動車技術安全部長 殿

沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車交通局安全政策課長

自動車交通局貨物課長

自動車交通局技術安全部整備課長

貨物自動車運送事業者に対し行政処分等を行うべき違反行為及び
日車数等について

「貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準について」（平成21年
9月29日付け国自安第73号、国自貨第77号、国自整第67号。以下「局

長通達」という。)に基づき、行政処分等を行うべき違反行為及び違反行為に係る日車数等を下記のとおり定めたので、今後、貨物自動車運送事業者に対して行政処分等を行う際は、本通達により適切に処理することとされたい。

なお、「貨物自動車運送事業者に対し行政処分等を行うべき違反行為及び日車数等について」(平成16年6月30日付け国自総第122号、国自貨第31号、国自整第39号。以下「平成16年通達」という。)は、廃止する。

記

- 1 (1) この通達において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
 - ① 「初違反」とは、当該違反を確認した日から過去3年以内に同一営業所において同一の違反による行政処分等がない場合における当該違反をいう。
 - ② 「再違反」とは、当該違反を確認した日から過去3年以内に同一営業所において同一の違反による行政処分等を1度受けている場合の当該違反をいう。ただし、過積載による運送の引受けに係る違反行為(以下「過積載違反」という。)の場合は、当該過積載違反を行った日から過去3年以内に同一営業所において過積載違反を1度行っている場合の当該過積載違反をいう。
 - ③ 「累違反」とは、当該違反を確認した日から過去3年以内に同一営業所において同一違反による行政処分等を2度以上受けている場合の当該違反をいう。ただし、過積載違反の場合は、当該過積載違反を行った日から過去3年以内に同一営業所において過積載違反を2度以上行っている場合の当該過積載違反をいう。
- (2) 次に掲げる違反について、(1)の初違反、再違反又は累違反を適用する場合には、同一営業所におけるものかどうかを問わない。
 - ① 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号。以下「法」という。)第8条第2項、第14条第3項若しくは第7項、第22条、第26条第4項若しくは第27条又は道路運送法(昭和26年法律第183号。以下「運送法」という。)第84条第1項の規定による命令違反
 - ② 法第28条第1項又は第2項の違反
 - ③ 法第60条第4項の規定による検査の拒否又は虚偽の陳述
- (3) 次のいずれかに該当する場合の(1)①から③までにおける営業所の行政処分等の履歴の取扱いについては、次によるものとする。
 - ① 営業所の合併があった場合、合併前の営業所が受けた行政処分等は、

合併後の営業所が受けた行政処分等として取り扱うものとする。

- ② 営業所の分割があった場合、分割前の営業所が受けた行政処分等は、当該営業所に係る運送事業の全部又は一部を承継した営業所それぞれが受けた行政処分等として取り扱うものとする。
- ③ 事業者たる法人の合併又は相続があった場合、合併前の法人又は被相続人の営業所が受けた行政処分等は、合併後の法人又は相続人の相当する営業所が受けた行政処分等として取り扱うものとする。
- ④ 事業者たる法人の分割又は事業の全部若しくは一部の譲渡（局長通達 1 (9)の「事業の全部若しくは一部の譲渡」をいう。）により、営業所に係る運送事業の全部又は一部の譲渡があった場合、分割前の法人又は譲渡人の営業所（以下この号において「従前営業所」という。）が受けた行政処分等は、分割により承継した法人又は譲渡人及び譲受人の、従前営業所に係る運送事業の全部又は一部を承継した営業所それぞれが受けた行政処分等として取り扱うものとする。

- 2 局長通達 1 (2) の規定により行政処分等を行うべき違反行為は、別表に定める違反行為の事項ごととし、同一の事項における違反については、違反の多寡にかかわらず同一の違反とする。
- 3 行政処分等を行う場合の違反行為ごとの日車数及び勧告又は警告の区分（以下「日車数等」という。）は、別表に定める基準日車等を基礎として決定する。
- 4 別表中に累違反の基準日車等の定めがない事項に係る累違反の基準日車等は、再違反の基準日車等が警告である事項にあつては警告、それ以外の事項にあつては再違反の 2 倍の日車数として扱う。
- 5 違反の内容又は輸送の安全確保義務違反（法第 15 条第 1 項から第 4 項まで、第 16 条第 1 項又は第 20 条第 2 項若しくは第 3 項の規定に係る違反行為をいう。以下同じ。）に伴い引き起こした事故（自動車事故報告規則（昭和 26 年運輸省令第 104 号）第 2 条に規定する事故をいう。以下同じ。）の内容が次のいずれかに該当する場合には、局長通達 5 (8) から (12) までに該当する場合を除き、3 及び 4 の規定による日車数等を加重することができる。
 - ① 違反行為若しくはこれを証するものを隠滅し、又は隠滅したと疑うに足りる相当の理由が認められる場合の当該違反行為

- ② 違反行為が救護義務違反、酒酔い運転、薬物等使用運転、妨害運転、無免許運転、酒気帯び運転、過労運転、大型自動車等無資格運転、無車検運行その他悪質と認められる行為に係る違反行為
 - ③ 違反事実又は違反に伴い引き起こした事故等が社会的影響のあるものである場合
- 6 5により日車数等の加重を行う場合は、日車数についてはその2倍を上回らない日車数に、勧告については警告に、警告については10日車に加重するものとする。ただし、局長通達1(5)の貨物自動車運送事業関係行政処分審査委員会の議を経た後、本省物流・自動車局安全政策課及び貨物流通事業課に稟伺した場合は、この限りではない。
- 7 輸送の安全確保義務違反(初違反であり、基準日車等が10日車以下、勧告又は警告とされているものに限る。)について、違反行為を防止するために相当の注意及び監督が尽くされたことの証明があった場合又は乗務員に対する輸送の安全に関する訓示及び関係法令の遵守に関する指導の実施状況、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関が行う安全性評価事業による安全性優良事業所への認定の有無その他の事実関係から総合的に判断して、違反行為を行った事業者が運行管理及び車両管理を概ね適切に行っていたと認められる場合は、3及び4の規定による日車数等を軽減することができる。
- 8 7により日車数の軽減を行う場合は、10日車については警告に、警告については勧告に軽減するものとする。
- 9 複数の過積載違反がある場合の処分日車数の算出においては、これらの違反行為は一の違反行為として扱い、当該違反行為の日車数は、これらの違反行為の日車数の合計とする。
- 10 貨物軽自動車運送事業者に係る違反行為の日車数等の決定については、1から9までの規定を準用する。

附 則

- 1 この通達は、平成21年10月1日から施行する。
- 2 この通達の施行前の違反行為については、廃止前の平成16年通達に従って行政処分等を行うものとする。
- 3 平成21年12月31日までにを行った監査により確認された運転者に対

する指導及び監督に係る記録の作成・保存に係る違反についての基準日車等の適用については、警告以上とされているものについても、警告とする。

附 則（平成21年11月20日 国自安第109号、国自貨第112号、国自整第87号）

この通達は、平成21年12月1日から施行する。

附 則（平成22年12月15日 国自安第105号、国自貨第108号、国自整第100号）

この通達は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月31日 国自安第177号、国自貨第149号、国自整第161号）

この通達記3中の別表、違反行為欄中の適用条項欄中の貨物自動車運送事業法第17条第3項、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第4項の規定は、平成23年5月1日から施行する。

附 則（平成24年3月28日 国自安第81号、国自貨第80-2号、国自整第151号）

この通達は、平成24年4月16日から施行する。

附 則（平成25年9月17日 国自安第146号、国自貨第58号、国自整第169号）

1 この通達は、平成25年11月1日から施行する。

2 局長通達附則2に基づいて従前の規定により行政処分等を行う場合は、なお従前の例による。

附 則（平成26年3月4日 国自安第281号、国自貨第131号、国自整第348号）

この通達は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年12月25日 国自安第204号、国自貨第62号、国自整第292号）

1 この通達は、平成27年1月1日から施行する。

2 この通達記3中の別表、違反行為欄中の適用条項欄中の貨物自動車運送事業輸送安全規則第5条の2の規定は、平成27年3月1日以降に違反行為があったものについて適用するものとする。

附 則（平成29年1月13日 国自安第198号、国自貨第117号、国自整第294号）

この通達は、平成29年1月16日から施行する。

附 則（平成30年3月30日 国自安第261号、国自貨第181号、国自整第358号）

1 この通達は、平成30年7月1日から施行する。

2 平成30年6月30日以前の違反行為については、改正前の通達に定める規定により行政処分等を行うものとする。

附 則（令和元年10月31日 国自安第112号、国自貨第75号、国自整第162号）

1 この通達は、令和元年11月1日から施行する。

2 令和元年10月31日以前の違反行為については、改正前の通達に定める規定により行政処分等を行うものとする。

附 則（令和2年11月18日 国自安第128号、国自貨第63号、国自整第214号）

1 この通達は、令和2年11月27日から施行する。

2 令和2年11月26日以前の違反行為については、改正前の通達に定める規定により行政処分等を行うものとする。

附 則（令和3年5月28日 国自安第17号、国自貨第17号、国自整第48号）

1 この通達は、令和3年6月1日から施行する。

2 令和3年5月31日以前の違反行為については、改正前の通達に定める規定により行政処分等を行うものとする。

附 則（令和5年9月29日 国自安第74号、国自貨第73号、国自整第119号）

1 この通達は、令和5年10月1日から施行する。

2 令和5年9月30日以前の違反行為については、改正前の通達に定める規定により行政処分等を行うものとし、令和5年4月1日以降に確認した違反行為にあつては、改正後の安全規則の規定に読み替えて行政処分等を行うものとする。

附 則（令和6年9月19日 国自貨第341号、国自安第67号、国自整第134号）

- 1 この通達は、令和6年10月1日から施行する。
- 2 令和6年9月30日以前の違反行為については、改正前の通達に定める規定により行政処分等を行うものとする。

附 則（令和7年2月28日 国自貨第679号、国自安第170号、国自整第236号）

- 1 この通達は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和7年3月31日以前の違反行為については、改正前の通達に定める規定により行政処分等を行うものとする。
- 3 この通達記3中の別表、違反行為欄中の適用条項中の貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項の規定は、令和7年3月31日以前に貨物自動車運送事業法第36条第1項の規定による届出を行った貨物軽自動車運送事業者については、令和10年4月1日以降に違反行為があったものについて適用するものとする。
- 4 この通達記3中の別表、違反行為欄中の適用条項中の貨物自動車運送事業法第36条の2第1項～第3項の規定は、令和7年3月31日以前に貨物自動車運送事業法第36条第1項の規定による届出を行った貨物軽自動車運送事業者については、令和9年4月1日以降に違反行為があったものについて適用するものとする。

「貨物自動車運送事業者に対し行政処分等を行うべき違反行為及び日車数等について」新旧

新	旧
国自安第 75号	国自安第 75号
国自貨第 79号	国自貨第 79号
国自整第 69号	国自整第 69号
平成 21 年 9 月 29 日	平成 21 年 9 月 29 日
一部改正 平成 21 年 11 月 20 日	一部改正 平成 21 年 11 月 20 日
一部改正 平成 22 年 12 月 15 日	一部改正 平成 22 年 12 月 15 日
一部改正 平成 23 年 3 月 31 日	一部改正 平成 23 年 3 月 31 日
一部改正 平成 24 年 3 月 28 日	一部改正 平成 24 年 3 月 28 日
一部改正 平成 25 年 9 月 17 日	一部改正 平成 25 年 9 月 17 日
一部改正 平成 26 年 3 月 4 日	一部改正 平成 26 年 3 月 4 日
一部改正 平成 26 年 12 月 25 日	一部改正 平成 26 年 12 月 25 日
一部改正 平成 29 年 1 月 13 日	一部改正 平成 29 年 1 月 13 日
一部改正 平成 30 年 3 月 30 日	一部改正 平成 30 年 3 月 30 日
一部改正 令和元年 10 月 31 日	一部改正 令和元年 10 月 31 日
一部改正 令和 2 年 11 月 18 日	一部改正 令和 2 年 11 月 18 日
一部改正 令和 3 年 5 月 28 日	一部改正 令和 3 年 5 月 28 日
一部改正 令和 5 年 9 月 29 日	一部改正 令和 5 年 9 月 29 日
一部改正 令和 6 年 9 月 19 日	一部改正 令和 6 年 9 月 19 日
<u>一部改正 令和 7 年 2 月 28 日</u>	
各地方運輸局自動車交通部長 殿	各地方運輸局自動車交通部長 殿
関東・近畿運輸局自動車監査指導部長 殿	関東・近畿運輸局自動車監査指導部長 殿
各地方運輸局自動車技術安全部長 殿	各地方運輸局自動車技術安全部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿	沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車交通局安全政策課長
自動車交通局貨物課長
自動車交通局技術安全部整備課長

貨物自動車運送事業者に対し行政処分等を行うべき違反行為及び
日車数等について

記

- 1 (1) (略)
 - (2) (略)
 - ① 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号。以下「法」という。）
第8条第2項、[第14条](#)第3項若しくは第7項、[第22条](#)、[第26条](#)第
4項若しくは[第27条](#)又は道路運送法（昭和26年法律第183号。以
下「運送法」という。）第84条第1項の規定による命令違反
 - ② 法[第28条](#)第1項又は第2項の違反
 - ③ (略)
 - (3) (略)
- 2～4 (略)
- 5 違反の内容又は輸送の安全確保義務違反（法[第15条](#)第1項から第4項まで、
[第16条](#)第1項又は[第20条](#)第2項若しくは第3項の規定に係る違反行為をい
う。以下同じ。）に伴い引き起こした事故（自動車事故報告規則（昭和26年運
輸省令第104号）第2条に規定する事故をいう。以下同じ。）の内容が次のい
ずれかに該当する場合には、局長通達5（8）から（12）までに該当する場合を
除き、3及び4の規定による日車数等を加重することができる。

自動車交通局安全政策課長
自動車交通局貨物課長
自動車交通局技術安全部整備課長

貨物自動車運送事業者に対し行政処分等を行うべき違反行為及び
日車数等について

記

- 1 (1) (略)
 - (2) (略)
 - ① 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号。以下「法」という。）
第8条第2項、[第16条](#)第3項若しくは第7項、[第23条](#)、[第25条](#)第
4項若しくは[第26条](#)又は道路運送法（昭和26年法律第183号。以
下「運送法」という。）第84条第1項の規定による命令違反
 - ② 法[第27条](#)第1項又は第2項の違反
 - ③ (略)
 - (3) (略)
- 2～4 (略)
- 5 違反の内容又は輸送の安全確保義務違反（法[第17条](#)第1項から第4項まで、
[第18条](#)第1項又は[第22条](#)第2項若しくは第3項の規定に係る違反行為をい
う。以下同じ。）に伴い引き起こした事故（自動車事故報告規則（昭和26年運
輸省令第104号）第2条に規定する事故をいう。以下同じ。）の内容が次のい
ずれかに該当する場合には、局長通達5（8）から（12）までに該当する場合を
除き、3及び4の規定による日車数等を加重することができる。

① ～③ (略)

6 5により日車数等の加重を行う場合は、日車数についてはその2倍を上回らない日車数に、勧告については警告に、警告については10日車に加重するものとする。ただし、局長通達1(5)の貨物自動車運送事業関係行政処分審査委員会の議を経た後、本省物流・自動車局安全政策課及び貨物流通事業課に稟伺した場合は、この限りではない。

7～10 (略)

附 則 (略)

附 則 (令和7年2月28日 国自貨第679号、国自安第170号、国自整第236号)

- 1 この通達は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和7年3月31日以前の違反行為については、改正前の通達に定める規定により行政処分等を行うものとする。
- 3 この通達記3中の別表、違反行為欄中の適用条項中の貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項の規定は、令和7年3月31日以前に貨物自動車運送事業法第36条第1項の規定による届出を行った貨物軽自動車運送事業者については、令和10年4月1日以降に違反行為があったものについて適用するものとする。
- 4 この通達記3中の別表、違反行為欄中の適用条項中の貨物自動車運送事業法第36条の2第1項～第3項の規定は、令和7年3月31日以前に貨物自動車運送事業法第36条第1項の規定による届出を行った貨物軽自動車運送事業者については、令和9年4月1日以降に違反行為があったものについて適用するものとする。

①～③ (略)

6 5により日車数等の加重を行う場合は、日車数についてはその2倍を上回らない日車数に、勧告については警告に、警告については10日車に加重するものとする。ただし、局長通達1(5)の貨物自動車運送事業関係行政処分審査委員会の議を経た後、本省自動車局安全政策課及び貨物課に稟伺した場合は、この限りではない。

7～10 (略)

附 則 (略)

(新設)

「貨物自動車運送事業者に対し行政処分等を行うべき違反行為及び日車数等について 別表」新旧対照表

新					旧				
別表	違 反 行 為	基準日車等		備 考	別表	違 反 行 為	基準日車等		備 考
		初違反	再 違 反				初違反	再 違 反	
法第12条第1項	運送契約締結時の書面交付義務違反				(新設)				
施行規則第13条の3第3項	1 書面の交付 ① 交付なし5件以下 ② 交付なし6件以上15件以下 ③ 交付なし16件以上 2 記載事項等の不備 3 交付書面の写しの保存 ① 一部保存なし ② 全て保存なし	警告 10日車 20日車 警告 警告 警告 20日車	10日車 20日車 40日車 10日車 10日車 40日車						
法第14条第1項	安全管理規程の設定・届出違反				法第16条第1項	安全管理規程の設定・届出違反			
法第14条第2項 貨物自動車運送事業輸送安全規則(以下「安全規則」という。)第2条の5	安全管理規程の基準適合違反(規程が基準不適合)	10日車	20日車		法第16条第2項 貨物自動車運送事業輸送安全規則(以下「安全規則」という。)第2条の5	安全管理規程の必要事項設定違反(規程の内容不適切)	10日車	20日車	
法第14条第3項	安全管理規程の変更命令違反	60日車	局長通達6(1)⑤イによる		法第16条第3項	安全管理規程の変更命令違反	60日車	局長通達6(1)⑤イによる	
法第14条第4項	安全統括管理者の選任違反	20日車	40日車		法第16条第4項	安全統括管理者の選任違反	20日車	40日車	
法第14条第5項 安全規則第2条の7	安全統括管理者の選任(解任)の未届出、虚偽届出				法第16条第5項 安全規則第2条の7	安全統括管理者の選任(解任)の未届出、虚偽届出			
法第14条第6項	安全統括管理者の意見に対する尊重義務違反	10日車	20日車		法第16条第6項	安全統括管理者の意見に対する尊重義務違反	10日車	20日車	
法第14条第7項	安全統括管理者の解任命令違反	60日車	局長通達6(1)⑤ウによる		法第16条第7項	安全統括管理者の解任命令違反	60日車	局長通達6(1)⑤ウによる	
法第15条第1項第1号 安全規則第3条	過労運転の防止措置義務違反				法第17条第1項第1号	過労運転の防止措置義務違反			
第6項	1 疾病、疲労等のおそれのある運行の業務(注1) ① 未受診者1名 ② 未受診者2名 ③ 未受診者3名以上	警告 20日車 15日車×未受診者数	10日車 40日車 30日車×未受診者数		第6項	1 疾病、疲労等のおそれのある運行の業務(注1) ① 未受診者1名 ② 未受診者2名 ③ 未受診者3名以上	警告 20日車 40日車 40日車	10日車 40日車 80日車	
法第15条第1項第2号	事業用自動車の安全性の確保義務違反				法第17条第1項第2号	事業用自動車の安全性の確保義務違反			
法第15条第3項	過積載運送の引受け、指示等				法第17条第3項	過積載運送の引受け、指示等			
法第15条第4項 安全規則	その他輸送の安全を確保するための遵守事項違反				法第17条第4項 安全規則	その他輸送の安全を確保するための遵守事項違反			
第9条の6第1項	貨物軽自動車運転者等台帳 1 作成 ① 5名以下作成なし(全て作成なしを除く。) ② 6名以上作成なし(全て作成なしを除く。) ③ 全て作成なし 2 記載事項等の不備	警告 10日車 20日車 20日車 警告	10日車 20日車 40日車 10日車		(新設)				
第2項、第3項	貨物軽自動車運転者等台帳の保存義務違反	警告	10日車		(新設)				
法第16条第1項 安全規則第18条第1項	運行管理者の選任違反				法第18条第1項 安全規則第18条第1項	運行管理者の選任違反			
法第16条第3項 安全規則第19条	運行管理者の選任(解任)の未届出、虚偽届出				法第18条第3項 安全規則第19条	運行管理者の選任(解任)の未届出、虚偽届出			
法第20条第2項	運行管理者に対する権限付与義務違反	10日車	20日車		法第22条第2項	運行管理者に対する権限付与義務違反	10日車	20日車	
法第21条	輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止違反		実運送を行った事業者に適用される		法第22条の2	輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止違反		実運送を行った事業者に適用される	
法第22条	輸送の安全確保の命令違反(注)	60日車	局長通達6(1)⑤エによる		法第23条	輸送の安全確保の命令違反(注)	60日車	局長通達6(1)⑤エによる	
法第23条	自動車事故報告規則に規定する事故の届出違反				法第24条	自動車事故報告規則に規定する事故の届出違反			
法第23条の3	輸送の安全にかかわる情報の公表違反	警告	10日車		法第24条の3	輸送の安全にかかわる情報の公表違反	警告	10日車	
法第24条第2項	他の一般貨物自動車運送事業者の行う運送を利用する際の書面交付義務違反 1 書面の交付 ① 交付なし5件以下	警告	10日車		(新設)				

新

別表 適用条項	違反行為 事項	基準日車等		備考
		初違反	再違反	
施行規則第13条の7第3項	② 交付なし6件以上15件以下 ③ 交付なし16件以上 2 記載事項等の不備 3 交付書面の写しの保存 ① 一部保存なし ② 全て保存なし	10日車 20日車 警告	20日車 40日車 10日車	
法第24条の2第1項	運送利用管理規程の作成・届出違反 1 未作成 2 届出に係るもの	20日車 警告	40日車 10日車	
法第24条の2第2項	運送利用管理規程の必要事項設定違反(規程の内容不適切)	10日車	20日車	
法第24条の3第1項	運送利用管理者の選任違反	20日車	40日車	
法第24条の3第3項	運送利用管理者の選任(解任)の未届出、虚偽届出 1 選任(解任)の未届出に係るもの 2 虚偽の届出に係るもの	警告 40日車	10日車 80日車	
法第24条の4第3項	運送利用管理者の意見に対する尊重義務違反	10日車	20日車	
法第24条の5第1項	実運送体制管理簿の作成義務違反 1 実運送体制管理簿の作成 ① 作成なし5件以下 ② 作成なし6件以上15件以下 ③ 作成なし16件以上 2 記載事項等の不備 3 実運送体制管理簿の備え置き ① 一部備え置きなし ② 全て備え置きなし	警告 10日車 20日車 警告	10日車 20日車 40日車 10日車	
法第24条の5第3項～第5項	実運送体制管理簿に係る通知義務違反	警告	10日車	
法第25条	事業の適確な遂行に係る遵守義務違反			
法第26条	公衆の利便の阻害行為等			
法第27条	事業改善の命令違反	60日車	局長通達6(1)⑤力による	
法第28条第1項	名義貸し	局長通達5(1)⑥及び6(1)④による		
法第28条第2項	事業の貸渡し等	局長通達5(1)⑦及び6(1)④による		
法第36条の2第1項	貨物軽自動車安全管理者の選任違反 貨物軽自動車安全管理者選任なし		局長通達5(1)⑤による	
法第36条の2第2項 安全規則第33条の2	貨物軽自動車安全管理者の選任(解任)の未届出、虚偽届出 1 選任(解任)の未届出に係るもの 2 虚偽の届出に係るもの	警告 40日車	10日車 80日車	
法第36条の2第3項 安全規則第33条の3	貨物軽自動車安全管理者の講習受講義務違反	10日車	20日車	
法第60条第4項 施行規則第44条第1項第1号 第4号	検査拒否、虚偽の陳述等 運輸開始の未届出 法第8条第2項、第22条、第26条第4項、第27条の各命令を実施した旨の未届出	局長通達5(1)⑧及び6(1)④による 勧告 勧告	警告 警告	

旧

別表 適用条項	違反行為 事項	基準日車等		備考
		初違反	再違反	
				(新設)
				(新設)
				(新設)
				(新設)
				(新設)
				(新設)
法第24条の4	事業の適確な遂行に係る遵守義務違反			(新設)
法第25条	公衆の利便の阻害行為等			
法第26条	事業改善の命令違反	60日車	局長通達6(1)⑤力による	
法第27条第1項	名義貸し	局長通達5(1)⑥及び6(1)④による		
法第27条第2項	事業の貸渡し等	局長通達5(1)⑦及び6(1)④による		
				(新設)
				(新設)
				(新設)
法第60条第4項 施行規則第44条第1項第1号 第4号	検査拒否、虚偽の陳述等 運輸開始の未届出 法第8条第2項、第23条、第25条第4項、第26条の各命令を実施した旨の未届出	局長通達5(1)⑧及び6(1)④による 勧告 勧告	警告 警告	